

# 事業報告

## I 会務

### 1 会員数

当協会の令和3年度末の会員数は213（正会員205＋賛助会員8）である。

### 2 会議等

#### 1) 総会

##### (1) 第9回定時総会

令和3年6月15日

- ① 令和2年度事業報告及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認の件
- ② 役員選任の件
- ③ 令和3年度事業計画及び収支予算の件
- ④ 令和3年度会費賦課額及び徴収方法の件
- ⑤ 令和3年度役員報酬決定の件

#### 2) 理事会

##### (1) 令和3年度 第1回理事会

令和3年5月27日

- ① 第9回定時総会に付議すべき事項について報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

##### (2) 令和3年度 第2回理事会

令和3年6月15日

- ① 会長（代表理事）の選任について
- ② 副会長・専務理事（業務執行理事）の選任について

##### (3) 令和3年度 第3回理事会

令和4年3月10日

- ① 諸規程集 事務局規程一部改正の件
- ② 役員の報酬等並びに費用に関する規程 常勤役員報酬改正の件
- ③ 令和4年度事業計画及び収支予算の承認の件 報告（会長及び専務理事の職務の執行状況）

3 監査・検査等

1) 公認会計士事務所による会計関係書類等の検査

令和3年5月17日

2) 監事監査

令和3年5月18日

3) 内閣府立入検査

令和4年2月15日

## II 事業活動

当協会は、設立50年目となる平成25年4月、公益社団法人に移行した。持続可能な漁業と水産物の安全・安心を確立することによって国民生活の向上に寄与することを目的とし、水産関係団体及び行政機関、研究機関との連携を保ちつつ、公益事業活動を実施している。

令和3年度は、下記の事業を実施した。

### 1 巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

巡回教室の開催（10回、のべ10名）、コンサルタントの派遣（4回、4名）、ブロック研修会への講師派遣（4回、6名）を行った。実施状況を（別表1）に示す。

（別表1）令和3年度巡回教室・コンサルタント・ブロック研修会

都道府県	実施時期	区別	開催場所	派遣 専門家	専門家所属	課題
岩手県	7月28日	巡回教室	盛岡市	坪井潤一	水産研究・教育 機構水産技術研 究所	内水面水産資源 の効率的かつ持 続可能な活用に ついて
	1月27日	巡回教室	大槌町	高見秀輝	水産研究・教育 機構水産技術研 究所	磯焼け対策の有 効な手段につい て
秋田県	8月3日	巡回教室	八峰町	桐原慎二	弘前大学北日本 新エネルギー研 究所	漁港を活用した 増養殖について
	12月17日	ブロック 研修会	港区	北西 滋	大分大学理工学 部共創理工学科	サクラマス個体 群の遺伝子構造 とそれに配慮し た増殖策の提言
山形県	6月25日	巡回教室	山形市	川之辺素一	長野県水産試験 場	湖沼・河川にお ける外来魚の駆 除について

	11月1日	コンサルタント	米沢市	服部克也	一般社団法人全国水産技術者協会	マス類異質交配魚の倍数化技術の高度化について
福島県	6月25日	巡回教室	相馬市	大越健嗣	東邦大学理学部生命圏環境科学科	松川浦におけるサキグロタマツメタの分布について～効果的な駆除のポイント～
	9月15日	コンサルタント	いわき市	高橋勇夫	たかはし河川生物調査事務所	漁場診断およびアユの生息状況調査、河川漁場管理に係るコンサルタント
栃木県	1月12日	巡回教室	宇都宮市	山本麻希	長岡技術科学大学	内水面漁業をカワウから守るための効果的な管理手法について
	3月1日	ブロック研修会	オンライン開催	間野伸宏	日本大学生物資源科学部	アユの疾病発生状況及び疾病診断技術の研修
山梨県	11月25日	コンサルタント	甲斐市	坪井潤一	水産研究・教育機構水産技術研究所	赤字にならないアユ種苗放流
長野県	9月28日	巡回教室	オンライン開催	小川和夫	公益財団法人目黒寄生虫館	淡水魚における人体寄生虫と食中毒について
愛知県	7月6日	巡回教室	西尾市	伯耆匠二	三重大学大学院生物資源学研究科	アサリにとっての好適な餌料環境について考える
	10月8日	ブロック研修会	オンライン開催	佐野元彦	東京海洋大学海洋生物資源学部	魚類に対する弱毒化生ワクチンの実用化に向けた取り組みについて

鳥取県	9月2日	ブロック研修会	オンライン開催	和田雅昭	公立はこだて未来大学	内水面漁場管理におけるAI導入について
				荒木仁志	北海道大学大学院農学研究院	内水面漁場管理における環境DNA研究について
				北島啓嗣	福井県立大学	次世代技術の内水面漁業管理への活用
	10月20日	コンサルタント	千代川水系八東川永野堰	畑間俊弘	山口県柳井農林水産事務所	河川漁場造形のために重要な魚道整備、河川環境の捉え方
広島県	12月3日	巡回教室	尾道市	伊藤 篤	水産研究・教育機構水産技術研究所	アサリの増養殖について
福岡県	11月24日	巡回教室	朝倉市	望岡典隆	九州大学大学院農学研究院	ウナギの生活史と資源回復への道
11県		18案件		のべ20名		

## 2 漁村研究実践活動助成事業

水産資源の保護培養に関する技術の向上に資するため、12団体に対し助成を行った。実施状況を（別表2）に示す。

（別表2）令和3年度漁村研究実践活動

道県名	助成団体名	課題名
北海道	利尻プロジェクトSea	利尻島沿岸のコンブ葉体に付着するヒドロゾアの生長過程の解明
山形県	温海あわび生産組合	現在の山形県沿岸環境に適した効果的なアワビ放流手法の検討

茨城県	川尻漁業協同組合 川尻採鮑	茨城水試改良型アワビ種苗放流器の種苗滞留 時間短縮効果実証試験
神奈川県	小坪漁業協同組合	チョウセンハマグリ種苗放流・モニタリング 試験
新潟県	出雲崎水産研究会	カキ類、アカモク養殖試験
石川県	七尾湾漁業振興協議会	アカガイ種苗の中間育成・放流手法の改善
兵庫県	育波浦漁業協同組合	漁港施設を利用したアワビ陸上養殖試験
広島県	田島漁業協同組合 青年協議会	フトモズクの育成試験
山口県	山口県漁業協同組合 下関ひびき支店	ナマコ天然採苗による資源管理
愛媛県	あさりの会	海の環境改善プロジェクト -アサリの育つ豊かな砂浜の復元を目指して-
宮崎県	南郷漁業協同組合 小型船組合	生息南限域でのワカメ養殖試験
鹿児島県	枕崎市漁業協同組合	ナマコの中間育成試験
<b>12 道県</b>	<b>12 団体</b>	<b>12 案件</b>

### 3 啓発事業

#### 1) 広報事業

季報を4回作成し、配布した。またホームページによる情報公開のほか、会員、学校等研究教育機関などからの依頼に応えるべく、貸出用DVD等視聴覚素材を整備した。

季報に掲載した燈火、カラーページの内容を（別表3）に示す。

（別表3）令和3年度季報 燈火、カラーページ

掲載号	題名
566（春号）	燈火 二種類の生体元素イオンの殺菌作用で有害微生物を抑え、環境水を産業用に水質を改善する手法について

	<b>カラーページ</b> ・全国養殖クロマグロ品評会を開催 ・令和2年度水産物販売促進緊急対策事業（リモート型料理教室開催）
567（夏号）	<b>燈火</b> 魚価安定対策のセーフティネット機能に関する3つの視点と11の論点 <b>カラーページ</b> ・受託検査のごあんない ・MEL認証された水産物（生産段階認証）
568（秋号）	<b>燈火</b> サーモン陸上養殖のこれからを考える —サーモン養殖産業の拡張とその持続性— <b>カラーページ</b> ・「全国食の逸品EXPO」に出展 ・告知「クジラの展示イベント」石巻で開催
569（冬号）	<b>燈火</b> 農山漁村の女性たちの緩やかなネットワークづくり —うみ・ひと・くらしネットワークの挑戦— <b>カラーページ</b> ・「第23回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」出展 ・「クジラってどんな生き物？」石巻市と長崎市にて開催

## 2) 水産加工・流通構造改善促進事業及び魚食普及推進事業

国産水産物の流通の促進、消費拡大に取り組もうとする水産加工業者等が抱える課題や問題に対し、専門的知見を有した指導員を派遣し、課題解決のための現地指導を行った。また、小売・外食事業者を対象に魚食普及を目的とした研修会等を実施するとともに、代表機関として構成員の調整を行った。

## 3) やるぞ内水面漁業活性化事業

内水面に関係する全ての漁業協同組合及び漁業協同組合連合会を対象に、都道府県との連携のもと行うICT導入等による持続的漁場管理手法の検討、実施する取組を公募し支援した。

## 4) 復興水産加工業等販路回復促進事業

東日本大震災被災地の水産加工業者に対し、販路回復等に関する支援を目的として、復興水産販路回復アドバイザーによる現地指導、販路回復セミナーや、大消費地での講習会・セミナーを実施した。

#### 5) 持続的利用調査等事業

水産資源としての鯨、日本人と鯨の関わり、捕鯨の歴史や鯨食文化を広く一般に PR することを目的として、解説パネルや標本を展示するイベントを石巻市、長崎市の 2 会場で開催した。

## 4 水産エコラベル認証事業

水産資源の持続的利用や生態系等の保全を図るための資源管理活動を積極的に取り組んでいる漁業者や流通加工業者を支援し、且つ、消費者を始めとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動への積極的参加を促す水産認証制度の審査機関として、以下の認証業務を行っている。

#### 1) マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)

MEL は 2005 年（平成 17 年）の FAO の水産委員会で承認された「FAO 漁業におけるエコラベル認証ガイドライン」に基づき 2007 年（平成 19 年）に一般社団法人大日本水産会がスキームを立ち上げた日本発の水産エコラベルである。

2016 年（平成 28 年）12 月に一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会が設立され、これまでの MEL の事業を全面的に引き継いでいる。MEL は水産資源の持続的利用という認識の浸透、MEL の認知度の飛躍的向上、日本の水産物の輸出促進に寄与し、広く国際社会に受け入れられ、国際標準となることを目指している。

2021 年度（令和 3 年度）は新たに漁業規格 (Ver. 2) 8 件、養殖規格 (Ver. 1) 13 件、流通加工段階認証 (Ver. 2) 42 件を認証した。総認証数は計 167 件となった。加えて認証発効後の、年次・更新・拡大審査も随時実施している。

#### 2) 養殖エコラベル (AEL)

AEL は 2011 年（平成 23 年）に FAO で合意された「FAO 養殖業におけるエコラベル技術的認証ガイドライン」に基づき 2014 年（平成 26 年）に一般社団法人日本食育者協会がスキームを立ち上げた養殖のエコラベルである。

2021 年度（令和 3 年度）は、新たな認証発効はなかったが生産段階認証 17 件、流通加工段階認証 16 件を維持している。



## 5 水産増養殖衛生推進事業

### 1) 水産防疫対策委託事業

本事業は、(1) 水産動物疾病のリスク評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施(2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等、魚病診断機関の検査精度管理体制の確立及び低病原性ウイルスの検査法開発、(3) 養殖衛生管理技術者の養成、の3つの事業からなり、水産防疫に関する調査、研修の開催及び啓発普及を行った。

#### (1) 水産動物疾病のリスク評価

##### ① 水産動物疾病の発生状況調査

###### ア) 輸入魚介類の疾病検査・モニタリング調査

水産資源保護法に基づき輸入防疫の対象となっている病気以外の伝染病が、水産種苗の輸入に伴い国内に持ち込まれ、水産増養殖業に被害をもたらすことを予防するために、輸入魚介類のモニタリング及び疾病検査を実施した。

また、輸入業者より申請があったサケ科魚類の発眼卵について、ウイルスおよび細菌検査を実施した。結果は関係県等に情報提供するとともに結果を取りまとめて農林水産省水産安全室に提出した。

###### イ) 水産用医薬品使用状況ならびに魚病発生状況調査等のとりまとめ

令和2年度の都道府県の水産用医薬品の使用状況、魚病被害状況、アユ疾病の発生状況調査、水産用医薬品要望調査について、都道府県が実施した当該項目のアンケート結果を収集し集計を行なった。調査結果は農林水産省水産安全室に提出した。

##### ② 水産動物疾病の浸潤状況調査

令和3年度はレッドマウス病原菌を対象として、天然河川生息魚への浸潤状況調査を実施した。結果は協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

##### ③ 国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイランス等の実施

令和3年度はコイ春ウイルス血症を対象として、天然生息魚の保菌調査を実施した。結果は協力県の水産課および農林水産省水産安全室へ報告した。

## (2) 水産動物疾病の診断・予防・まん延防止に係る技術開発等

### 検査・試験材料の保存・配付

全国の魚病検査技術の統一化と迅速化を図るため、抗血清等の検査材料を作製し、都道府県等の依頼に応じて配付した。

## (3) 養殖衛生管理技術者の養成

都道府県水産試験場や漁業協同組合等の養殖衛生・魚病対策担当者、養殖業関係団体等が推薦する者等であって養殖衛生管理対策等に協力する者、養殖衛生管理対策に関わる獣医師を対象として、養殖衛生管理技術者養成研修を実施した。本科コース（基礎、専門、実習）、選択コース、特別コースで合計188名が受講した。概要は農林水産省水産安全室へ報告するとともに都道府県、研修講師等関係者に配付した。

## 2) 魚病診断事業

### (1) コイの特定疾病診断

我が国の特定疾病であり国際獣疫事務局（OIE）リスト疾病であるコイヘルペスウイルス（KHV）病、コイ春ウイルス血症（SVC）について検査を実施した。当協会は国の輸出錦鯉衛生証明書発行ガイドラインにおける検査機関として社会の要請に応えるべく、令和3年度は、KHVのPCR検査件数46件、検体数81検体、特定疾病検査のSVC・KHVの検査件数45件、検体数349検体を実施した。また中国向け輸出錦鯉検査として、細胞検査（SVC、伝染性造血器壊死症：IHN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）・KHV・流行性潰瘍症候群（EUS）検査を検査件数18件、検体数276検体を実施し、米国向け輸出錦鯉検査としてSVC・KHV検査に加えて細胞検査（伝染性膀胱壊死症：IPN、ウイルス性出血性敗血症：VHS）1件6検体を実施した。その他、ウイルス性コイ浮腫症（CEV）のPCR検査を1件、検体数6検体を実施した。

### (2) ヒラメのクドア・セプテンpunkタータ検査

ヒラメの生食による食中毒の防止と円滑なヒラメの流通に寄与するため、原因寄生虫（クドア・セプテンpunkタータ）のPCR法による検査（4件24検体）を実施した。

### (3) 輸出対応魚病検査

我が国で漁獲・養殖された水産物の輸出に際し、相手国側から要求される魚病検査を依頼に応じて実施した。令和3年度はカナダ向けのマサバ（2件340尾）、中国向けの輸出活水産物の臨床観察検査（13件7品目）、韓国向け水産物等の検査（41件8品目）、ロシア向け養殖活カキの特定疾病に関する検査（9件54検体）について検査を行い、結果は依頼者へ提出した。

### 3) 水産動物防疫体制整備モデル事業

水産動物疾病や養殖生産等の専門家による「水産防疫体制整備プログラム推進委員会」を組織して、委員による検討会を実施し、水産防疫体制整備プログラムの策定に取り組む実施者に対して専門的見地からの指導と助言、プログラムの科学的かつ国際的な有効性等を評価することで、プログラム策定ならびに遂行を支援した。

## 6 魚類防疫士技術認定事業

この事業は、増養殖業の健全な発展、安全な養殖水産物の供給、養殖環境の保全を図る上で必要な水産防疫および養殖衛生管理に関する専門的知識、技術を有する者を対象として魚類防疫士技術認定試験を実施し、水産防疫・養殖衛生対策推進の中核的役割を担う者を「魚類防疫士」として認定するものである。

令和3年度は新たに31名を認定した。これまでの認定者は合計999名である。

○魚類防疫士技術認定委員会委員：良永知義（東京大学大学院）、佐野元彦（東京海洋大学大学院）、釜石 隆（国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所）、中居 裕（岐阜県水産研究所）、岩下 誠（当協会）

## 7 新エネルギー等の導入促進のための広報等事業

この事業は、公益財団法人海洋生物環境研究所の委託を受けて、洋上風力発電事業に伴い実施される地域・漁業との共生のために出損される基金を活用した振興策の検討に必要な課題調査業務を行った。

## 成果物

令和3年度の成果物を（別表4）に示す。

（別表4）令和3年度成果物リスト

印刷物名	発行年月
・ 季報（No.566～569）	令和3年5月、7月、 10月、令和4年1月
・ 持続的利用調査等事業 パンフレット増刷「クジラってどんな生き物？クジラや魚 は大切な水産資源」	令和3年12月
・ 令和3年度水産防疫対策委託事業（水産動物疾病のリスク 評価、国際基準・情勢に対応したアクティブサーベイラン ス等の実施）実施報告書	令和4年3月
・ 令和3年度水産防疫対策委託事業（養殖衛生管理技術者の 養成） 令和3年度養殖衛生管理技術者養成研修実施概要報告書	令和4年3月
・ 令和3年度水産動物防疫体制整備モデル事業報告会講演録	令和4年3月